

猪口雄二会長の3期目の続投決まる 第9回定時総会で役員改選、副会長も全員再任

全日本病院協会は6月19日に第9回定時総会を開いて役員改選を行い、猪口雄二会長の3期目の続投を決めた。定時総会で理事(55名)及び監事(3名)を承認した後、会長等選定理事会を開いて、会長・副会長・常任理事を選定し、新たな執行体制を決めた。

新役員就任報告会で挨拶した猪口会長は、「全日病には地域の中核病院から地域に根差した中小病院、さらに回復期や療養病院など、さまざまな形態の病院を運営する会員がある。どのような形の病院であっても活躍できる制度をつくっていくことに努力しなければならない」と決意を表明した。

5名の副会長は全員が続投し、常任理事(20名)には、新たに5名が加わった。新任の常任理事は、大橋正實氏(北海道)、須田雅人氏(神奈川県)、黒澤一也氏(長野県)、宮地千尋氏(兵庫県)、中尾一久氏(福岡県)。

議長は木村佑介氏(東京都)が続投するほか、副議長には内藤誠二氏(東京都)が就任した。顧問・参与・名誉会員は原案通り承認された。

病院団体の意見を日本医師会に反映

新役員就任報告会で猪口会長は、新型コロナウイルス感染症の対応について、「全日病、日本病院会、日本医療法人協会の3団体で、経営状況の緊急調査を行い、調査結果をもとに病院に対する支援を国に要望してきた」と報告。10月以降の支援制度については、「感染状況を見据えて、さらなる取組みが必要になると思っている」と述べた。

また、日本医師会副会長との兼務については、「全日病をはじめ病院団体の意見を日本医師会の中に反映させることに1年間努力してきた。日本医師会の副会長でいることで、物事を進めていく上での厚みをつけられると思っている。よりよい関係をつくって、全日病に還元するとともに、病院団体の考え方を日医の中で理解していただけるように努力していきたい」と述べた。



病院のあり方に関する報告書を説明

定時総会では、2020年度事業報告を行ったほか、2020年度決算案を承認した。また、徳田禎久常任理事が、「病院のあり方に関する報告書2021年版」の概要を報告した。

報告書は、医療介護分野における政府の関心が2040年に向けた社会保障改革にある中で、全日病として、「2040年における理想的な医療介護提供体制」を提言。医療・介護・高齢者の住まい・生活支援を一体的に検討する「地域包括ヘルスケアシステム」として再構築する考えを示している。報告書は、常任理事の査読を受けて手直しを行い、全日病の行動指針として取りまとめられた。

【会長・副会長・常任理事(2021年6月19日～)】

会長 = 猪口雄二(東京都)

副会長 = 織田正道(佐賀県)、美原盤(群馬県)、神野正博(石川県)、安藤高夫(東京都)、中村康彦(埼玉県)

常任理事 = 大橋正實(北海道)、徳田禎久(北海道)、細川吉博(北海道)、猪口正孝(東京都)、木村厚(東京都)、須田雅人(神奈川県)、山本登(神奈川県)、黒澤一也(長野県)、今村康宏(愛知県)、加納繁照(大阪府)、西昂(兵庫県)、宮地千尋(兵庫県)、大田泰正(広島県)、田蒔正治(徳島県)、津留英智(福岡県)、中尾一久(福岡県)、井上健一郎(長崎県)、山田一隆(熊本県)、池井義彦(宮崎県)、牧角寛郎(鹿児島県)